

V 主な新規・改善事業など

ページ

① 日本一挑戦プロジェクトの着実な推進

- 子ども・若者 31～40
- グリーン成長 41～50
- スポーツ観光 51～56

② 若者・女性を重視した人口減少対策の強化

- 若者・女性が生き生きと活躍できる環境づくり 57～64
- UIIターンの更なる推進 65～70

V 主な新規・改善事業など

ページ

③ 持続可能な未来に向けた基盤づくり

- 国内外との更なる交流拡大 71～78
- 時代の変化に対応した力強い産業づくり 79～88
- 安全・安心な暮らしの確保 89～100

④ その他

- その他 101～110

① 日本一挑戦プロジェクトの着実な推進

○ 子ども・若者

	予算額	ページ
⑧産後ケア事業	1,400万円	33
九州初 ⑧結婚支援サービス利用促進事業	2,400万円	34
九州初 ⑧宮崎カーフェリーでつなぐ婚活ツアー事業	1,100万円	35
⑧第2子保育料負担軽減事業	2億700万円	36
九州初 ⑧放課後児童クラブ待機児童解消加速化事業	1,300万円	37
⑧保育人材緊急確保事業	2,000万円	38
⑧科学で切り拓く未来みやざき人財創出事業	3,200万円	39
全国初 ⑧学びに向かう力を育むAI教材活用事業	3,100万円	40

新 産後ケア事業

健康増進課 1,400万円
【財源:一般財源】

事業の目的

退院直後の母子に対して心身のケアや育児サポート等を行う産後ケア事業について、市町村への財政的支援を行うことにより産後も安心して子育てができる環境づくりを推進する。

事業の概要

(1) 事業内容

退院直後の母子に対して心身のケアや育児のサポート等きめ細かい支援を実施する市町村に対し、事業に要する経費の一部を補助
(補助率 国 1/2、都道府県 1/4、市町村 1/4)

(2) 事業の仕組み

県  市町村

(3) 成果指標

産後ケア事業の実施方法のうち宿泊型を実施する市町村数
現状(令和6年) 15市町村 → 令和9年 26市町村



事業の期間

令和7年度～令和9年度



新 結婚支援サービス利用促進事業

こども政策課 2,400万円
【財源:日本一挑戦基金】

事業の目的

結婚を希望しながらも交際相手を見つける行動に至っていない方に対して、マッチングアプリなど民間の結婚支援サービスを利用する際の初期費用相当額を補助することで、行動を促し、婚姻数の増加につなげる。

事業の概要

(1) 事業内容

① 婚活初期費用相当額の補助（定額補助、補助上限10,000円）

県内の20～39歳の独身者に対し、令和7年4月1日以降に利用開始するマッチングアプリ、結婚相談所といった会員制の結婚支援サービスを利用開始する際の初期費用相当額を補助する。

※別途、みやざき結婚サポートセンターでも新規登録料の無料キャンペーンを同時に実施

② 運営事務費

補助申請書受付及び補助金交付事務に要する人件費（会計年度任用職員）並びに当該事業の周知に要する経費

(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

本事業を活用して婚活に取り組む独身者数	令和8年度	2,250人
婚姻数	現状（令和5年）	3,592組
	→ 令和8年	4,500組

事業の期間

令和7年度～令和8年度



新 宮崎カーフェリーでつなぐ婚活ツアー事業

こども政策課 1,100万円
【財源:日本一挑戦基金】

事業の目的

県内在住者同士の婚活支援の取組に加え、新たな切り口として、県外独身者と県内独身者の出逢いの機会を創出することで、県内の婚姻数の上昇につなげる。

事業の概要

(1) 事業内容

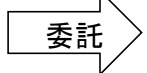
婚活ツアーの開催

宮崎カーフェリー等を利用し、神戸市等の近畿圏を中心とした県外の独身者と県内の独身者が、宮崎カーフェリー船内及び県内市町村で交流する婚活イベントの運営及び参加者募集に係る広報事業の委託(男女合わせて30人規模を3回(県南、県央、県北)。参加者負担10,000円(県外)、20,000円(県内)程度を想定。)

【プラン例】

- 1 日目午後：神戸港近郊会場集合(男女交流会) → 宮崎港へ向けフェリー移動(船内自由時間)
- 2 日目：宮崎港着 → 鶴戸神宮 → マリンスポーツ体験 → 子育て支援センター見学 → 地元スーパーで食材の買い出し → BBQ(油津漁港など) → イチゴ狩り(移住者経営) → 宮崎空港(マッチング)

(2) 事業の仕組み

県  事業者(旅行代理店想定)

(3) 成果指標

本事業によるマッチング率	30%
婚姻数	現状(令和5年) 3,592組 → 令和8年 4,500組

事業の期間

令和7年度～令和8年度

新 第2子保育料負担軽減事業

こども政策課 2億700万円
【財源:一般財源】

事業の目的

子育ての負担や不安の内容として「経済的負担」の割合が最も高いことを踏まえ、保育料の完全無償化の実現に向け、第2子の保育料を軽減して、負担感を下げることにより、第3子以降の出生につなげる。

事業の概要

(1) 事業内容

① 市町村と連携し、0～2歳児の第2子保育料の負担を総額の1/2から1/4へ軽減

年齢別・出生順位別の保育料の負担割合

未就学児	第1子	第2子	第3子以降	第1子	第2子	第3子以降
0～2歳児	利用者負担 (10/10)	利用者負担 <u>(1/2)</u> 公費負担 (1/2)	公費負担 (10/10)	利用者負担 (10/10)	利用者負担 <u>(1/4)</u> 公費負担 (1/2)	公費負担 (10/10)
3～5歳児	公費負担 (10/10)			公費負担 (10/10)		

※「公費負担」部分の財源は、国1/2、県1/4、市町村1/4で負担
※住民税非課税世帯は無償
〔保育料は、所得に応じ19,500円/月～104,000円/月と幅があるが、本県平均は約40,000円/月（R5実績等）〕

今回事業

② 保育料の利用者負担の変更に伴う市町村システム改修に要する経費を補助（R7のみ） （①・②いずれも市町村への補助率1/2以内、初年度（R7）は保育料算定月の9月から開始）

(2) 事業の仕組み

県 補助 市町村

(3) 成果指標

第2子保育料を3/4以上軽減する市町村数 令和11年度 26市町村
第2子以降の出生割合 現状（令和5年）60% → 令和11年 64%

事業の期間

令和7年度～令和11年度



新 放課後児童クラブ待機児童解消加速化事業

こども政策課 1,300万円
【財源：日本一挑戦基金】

事業の目的

送迎支援による児童クラブの広域化と通常のクラブを補完する小規模な居場所の整備を推進することにより、待機児童の解消を加速させる。

事業の概要

(1) 事業内容

① 送迎支援事業（補助率 1 / 2）

児童クラブ及び下記②のこどもの居場所における遠距離の児童の送迎に係る経費を補助する。
対象経費… 燃料費（児童クラブの広域化に係るものは対象外）、車両リース費用、保険料等

② 居場所等確保事業（補助率 1 / 2）

待機児童が10人以上発生している市町村において、放課後児童クラブの補完的役割を果たすこどもの居場所を確保する場合に、運営費に係る国補助金（放課後居場所緊急対策事業）に上乗せ補助する。

(2) 事業の仕組み

県  市町村

(3) 成果指標

待機児童解消のための新たな受け皿確保の数 200人（本事業及び既存の児童クラブ事業による確保）
（令和7年：100人、令和8年：100人） 【参考】：待機児童数 389名（令和6年5月1日）

事業の期間

令和7年度～令和8年度

新 保育人材緊急確保事業

こども政策課 2,000万円

【財源:国庫、一般財源、日本一挑戦基金】

事業の目的

保育人材の就職支援を行う「保育士支援センター」の機能と体制を強化することにより、放課後児童クラブや保育施設等における保育人材不足を早急に解消する。

事業の概要

(1) 事業内容

① 機能の強化

- 支援対象施設・人材の拡大

(施設) 保育施設 + 放課後児童クラブ等

(人材) 保育士・保育補助 + 放課後児童クラブ支援員・補助員

- 保育施設のニーズに応じたマッチングの実施 (産休・育休代替の期間限定職員、短時間勤務職員等)

- ハローワークにおける出張相談会の定期開催、県内の指定養成施設との連携・情報共有、県外の指定養成施設の学生へのアプローチ

- ホームページ・マッチングシステムのリニューアル (利便性の向上、情報の見やすさ)

② 体制の強化

- 人員体制: 1名 → 3名 (内訳:再就職支援コーディネーター2名【1増】+事務職員1名【純増】)

(2) 事業の仕組み 県 団体・企業

(3) 成果指標 マッチング件数 現状 (令和5年) 8人/年

→ 令和7・8年 100人/年 (保育士等60人・放課後児童クラブ支援員等40人)



事業の期間

令和7年度～令和8年度

新 科学で切り拓く未来みやざき人財創出事業

義務教育課・高校教育課 3,200万円
【財源：国庫、日本一挑戦基金】

事業の目的

小中高生を対象に、科学への興味・関心をもたせるイベント・ツアーや国内外の最先端の科学を学ぶ機会をとおして、科学の芽を育み、あらゆる分野で創造力を開花させ、宮崎の未来を切り拓く次世代の人財を輩出する。

事業の概要

(1) 事業内容

① 次世代人財育成のための機会の創出

ア 未来をひらく学びのプログラム（各種大会の上位入賞及び選考による児童生徒を対象）

- ・派遣研修 国内外の最先端の科学技術の研究機関を訪問（小・中・高生対象）
- ・海外への進学等セミナー 講演会やワークショップを年2回開催（高校生対象）

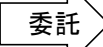
② 科学の芽を育む場所の創出

ア ひなたサイエンスフェス 気軽に参加できる体験型科学イベントを開催（年1回）

イ ひなたサイエンスキャラバン 移動式の実験・観察教室を開催（年5か所）

ウ ひなたアドベンチャーツアー 小・中学生合同による県外の科学技術施設等の見学（年1回）

(2) 事業の仕組み

①②県  民間企業

(3) 成果指標

科学の甲子園ジュニア参加者数 令和6年（99名） → 令和8年（150名）

科学オリンピック本選出場者数／受験者数 令和5年（4名／197名） → 令和8年（8名／250名）



事業の期間

令和7年度～令和8年度



新 学びに向かう力を育むAI教材活用事業

※県内全ての小5・中2を対象
としたAI教材導入は全国初

義務教育課 3,100万円
【財源:国庫、日本一挑戦基金】

事業の目的

一人一人の学習の状況に応じる新たな学習環境としてAI教材を導入し、効果的に活用することにより、児童生徒の学びに向かう力を育む。

事業の概要

(1) 事業内容

① 自分の学びを調整していく力が身に付くAI教材の導入 (小学5年生と中学2年生を対象)

ア CBT方式による学習確認テスト ※CBT…コンピュータ上で実施されるテスト

・ 単元 (学習のまとめ) ごとのテスト実施、自動採点やAIによる分析



イ 学習確認テストに連動したデジタルドリル

・ 学習確認テストの分析結果に応じた補充問題や発展問題の提供

② 効果的な活用のための教職員専用ホームページの開設

・ 効果的な活用方法や子どもの学びの好事例発信

(2) 事業の仕組み

① 県  委託  民間企業 ② 県

(3) 成果指標

全国学力・学習状況調査

「授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいる」と答えた児童生徒の割合

現状 (令和6年度) 小6 29.2%、中3 23.2% → 令和9年度 小6 33.6%、中3 33.4%

平均正答数 (全国平均を100とした指数)

現状 (令和6年度) 小6 99.0、中3 92.4 → 令和9年度 小6 103.0、中3 103.0



事業の期間

令和7年度～令和8年度

① 日本一挑戦プロジェクトの着実な推進

○ グリーン成長

	予算額	ページ
⑨新 森林の相続等相談対応事業	300万円	43
⑨新 植栽未済地解消緊急対策事業	2,000万円	44
⑨新 次代の建築廃材縮減促進事業	2,700万円	45
⑨新 みやざき木の魅力発信事業	3,000万円	46
⑨改 みやざき「グリーン農業」拡大加速化事業	1億5,500万円	47
⑨新 みやざき茶有機転換推進事業	1,900万円	48
⑨改 みやざきの養殖業グリーン化事業	1,100万円	49
⑨新 沿岸資源増殖場グリーン化事業	400万円	50

新 森林の相続等相談対応事業

環境森林課 再造林推進室 300万円
【財源：国庫、日本一挑戦基金】

事業の目的

森林の相続等に関する相談会や相談体制構築検討会を開催することにより、地域再造林推進ネットワークの相談体制強化を図り、再造林の推進や森林の集約化など、適正な森林経営につなげる。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 森林相続等に関する相談会の開催
森林所有者を対象とした森林の相続や補助金制度など森林経営に関する相談会（県内3か所）の開催
- ② 相談体制構築検討会の開催
①で寄せられた森林の相続に係る相談について、行政書士会や司法書士会、地域再造林推進ネットワーク等による相談体制構築の検討



相談会

(2) 事業の仕組み

- ①②県  委託  民間企業等



相談体制構築検討会

(3) 成果指標

相談事例の収集件数 現状（令和6年度）0件 → 令和8年度 30件

事業の期間

令和7年度～令和8年度

新 植栽未済地解消緊急対策事業

森林経営課 2,000万円
【財源:国庫、日本一挑戦基金】

事業の目的

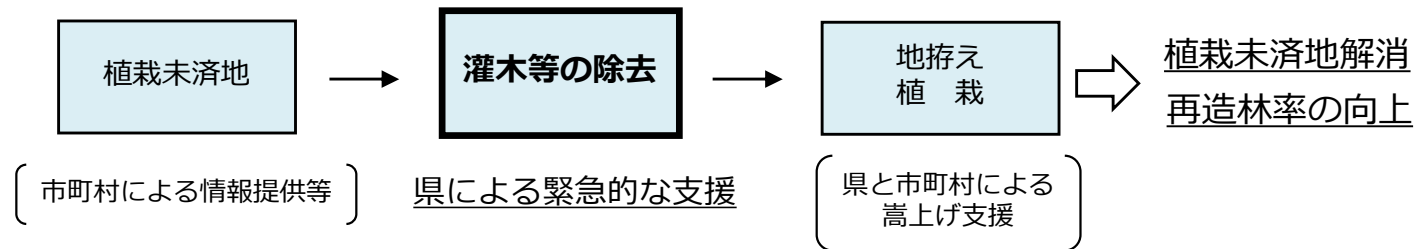
灌木等が繁茂した植栽未済地は、その除去に経費を要することなどから再造林が進まない状況にあるため、灌木等の除去を支援することで再造林を促進し、植栽未済地の解消と再造林率の向上を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

植栽未済地のうち林業採算性の高い区域における灌木等の除去に対する支援
(補助率定額 20万円/ha、100ha/年間)

<事業スキーム>



ササ類や灌木が繁茂した植栽未済地

(2) 事業の仕組み

県 地域再造林推進ネットワーク会員（森林組合、林業事業者等）

(3) 成果指標

本事業による植栽未済地解消面積 現状（令和6年度）0ha → 令和8年度 200ha

事業の期間

令和7年度～令和8年度

新 次代の建築廃材縮減促進事業

山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室 2,700万円
【財源：産業廃棄物税基金、一般財源】

事業の目的

既存建物を取り壊すことなく木材を活用したリノベーション等による再利用及び非木造が主である市街地における木造化を促進し、低迷した木材需要の回復や将来的ながれき類の発生の縮減を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 既存建築物改修支援事業（補助率1/3以内、上限額80万円）
一定量以上の県産木材を使って既存建築物のリノベーション等の改修工事を行う場合、その工事に要する経費を支援
- ② 木造化支援事業（補助率1/3以内（協定締結者以外は上限額1,000万円））
市街地において一定量以上の県産木材を使って非住宅木造建築物を建築し、施設を用いて県産木材のPR活動を行う場合、その建設工事に要する経費を支援

(2) 事業の仕組み

- ①②県  民間企業等

(3) 成果指標

がれき類最終処分の縮減量 現状（令和6年度）0 t → 令和9年度 200 t
製材品の県内出荷量 現状（令和4年）327千m³ → 令和9年 327千m³



事業の期間

令和7年度～令和9年度

① みやざき木の魅力発信事業

山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室 3,000万円
【財源：国庫、森林環境譲与税基金、一般財源】

事業の目的

みやざきスギをはじめとした県産木材について、自然素材の心地良さを体感させるなど、木材の魅力をPRできる拠点施設の整備を支援し、県産材需要の拡大を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

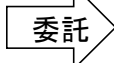
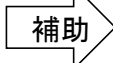
① みやざき木の魅力発信事業

みやざきスギをはじめとした県産木材の魅力展示スペースの県庁内への開設及び動画等による情報発信

② みやざき材活用施設設置支援事業（補助率1/3（1/2）以内、上限額1,000万円）

PR効果が高い県内の商業施設等における内装木質化や調度品の導入等に関する県産木材利用に係る経費を支援

(2) 事業の仕組み

① 県  建築業協会等 ② 県  民間企業等

(3) 成果指標

製材品の県内出荷量 現状（令和4年）327千m³ → 令和9年 327千m³



事業の期間

令和7年度～令和9年度

改 みやざき「グリーン農業」拡大加速化事業

農業普及技術課 1億5,500万円

【財源：国庫、日本一挑戦基金、産業廃棄物税基金、一般財源、その他】

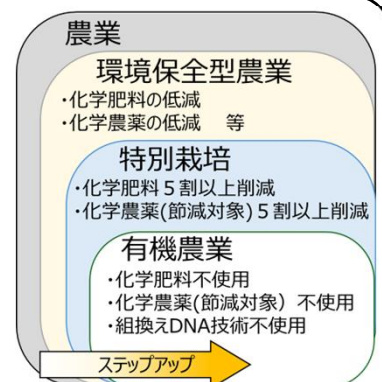
事業の目的

国のみどりの食料システム戦略及び県のグリーン成長プロジェクトに基づき、化学肥料・化学農薬の使用量低減や有機農業の拡大など環境負荷低減に資する取組を推進し、持続可能な農業の実現を目指す。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① グリーンな栽培体系確立・導入・推進事業（補助率定額、1/2以内）
 - ・環境負荷低減と生産性向上を両立するグリーンな新技術の確立や改良
 - ・グリーンな栽培体系の実証、定着サポート
 - ・総合的病害虫管理技術構築、指導人材の育成
 - ・農薬適正使用の推進
- ② 有機農業拡大加速化事業（補助率定額、1/2以内）
 - ・有機農業技術の普及、指導人材の育成
 - ・有機産地づくり・有機JAS認証拡大
 - ・有機農産物の販路拡大・流通改善に向けた取組
 - ・有機農業推進体制の強化



○技術普及、
人材育成

○有機産地づくり、
JAS認証拡大

○販路拡大、
流通改善

○推進体制強化



研修会の開催や
現地指導
指導員の育成



有機産地づくり支援
有機JAS取得等支援



マッチング支援
流通改善実証



ネットワーク構築
専任事務局員設置

(2) 事業の仕組み

① 県、県 **補助** 協議会・農業者団体等 ② 県、県 **補助** 市町村・協議会等、県 **委託** 民間企業等

(3) 成果指標

みどり認定の農業者数	現状（令和5年）	5件	→	令和8年	116件
有機JAS認証面積	現状（令和5年）	422ha	→	令和8年	600ha

事業の期間

令和7年度～令和8年度

新 みやざき茶有機転換推進事業

農産園芸課 1,900万円
【財源:国庫、一般財源】

事業の目的

茶を取り巻く環境は、リーフ茶の消費低迷等により厳しい状況が続く一方で、海外では高い評価を受け、需要が拡大していることから、輸出に対応した有機茶生産への転換を推進し、産地構造の改革を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 有機茶生産力強化事業（補助率 1 / 2 以内、 1 / 3 以内）
有機茶の生産拡大と共同化による生産の効率化を支援
（機械や集出荷体制の整備・改修、市場調査等の実施、IT・システム化支援 等）
- ② 生産者組織支援事業（補助率 1 / 2 以内）
産地を支える宮崎県茶業協会の取組を支援（産地再編ビジョンの取組支援、苗導入の支援 等）
- ③ 有機転換サポート事業
有機転換に向けた取組のサポートを実施（有機茶経営指標の作成、各種品評会等への支援 等）



(2) 事業の仕組み

- ① 県 [補助] → 市町村 [補助] → 営農集団、農業法人、JA ② 県 [補助] → 宮崎県茶業協会 ③ 県

(3) 成果指標

有機 J A S 認証面積（茶園）	現状（令和 5 年度）206ha	→	令和 9 年度 290ha
茶輸出金額	現状（令和 5 年度）4.5億円	→	令和 9 年度 6.3億円

事業の期間

令和 7 年度～令和 9 年度

② みやぎの養殖業グリーン化事業

水産政策課 1,100万円
【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

海面養殖及び陸上養殖を対象に環境負荷低減型養殖業に向けた取組を支援することにより、本県養殖業の更なるグリーン化を促進する。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 海面養殖グリーン化支援（補助率 1 / 2 以内）
 - ア 魚類養殖における人工種苗及び配合飼料への拡大促進
人工種苗及び配合飼料の活用増加を支援
 - イ 貝類・藻類養殖の導入・生産拡大推進
給餌が不要で水質向上も期待できる貝類・藻類の養殖生産を支援
- ② 陸上養殖グリーン化支援（補助率 1 / 3 以内）
陸上養殖で環境負荷低減となる施設又は機器の導入を支援



貝類養殖（イワガキ）

(2) 事業の仕組み

- ①②県、県  民間企業等

(3) 成果指標

県内のカンパチ人工種苗普及率	現状（令和5年度） 11.7% → 令和9年度 25.0%
海面での貝類・藻類養殖経営体数	現状（令和5年度） 14件 → 令和9年度 17件
陸上養殖経営体数	現状（令和5年度） 7件 → 令和9年度 14件

事業の期間

令和7年度～令和9年度

新 沿岸資源増殖場グリーン化事業

漁業管理課 400万円
【財源：産業廃棄物税基金】

事業の目的

稚魚や藻類の育成の場となる増殖場において、藻類や餌生物の増殖を促進し、増殖場の機能向上を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

① 増殖場機能向上対策

ア 増殖場の現状把握と機能向上対策

増殖場への効果的な栄養塩添加のために栄養塩環境を調査するとともに、植食性魚類駆除により、餌生物・藻類の増殖・生長を促進

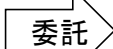
イ 藻場代替構造物設置等の取組支援（補助率1/2以内）

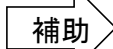
漁業者等による人工海藻等藻場代替構造物設置等を支援

② 海洋向け県産施肥材開発支援（補助率1/2以内）

海洋での使用に適した県産施肥材の開発を支援

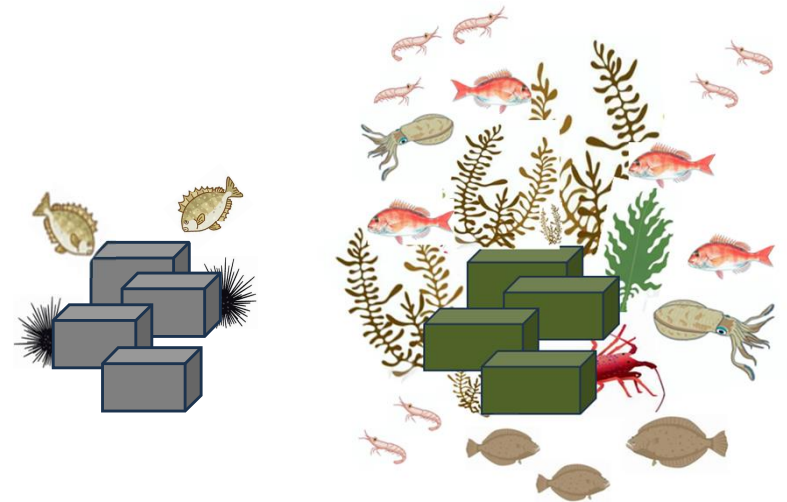
(2) 事業の仕組み

①ア 県、県  漁協等

①イ・②県  漁協等

(3) 成果指標

機能が向上した増殖場数 現状（令和6年度） - → 令和9年度 2か所



事業の期間

令和7年度～令和9年度

① 日本一挑戦プロジェクトの着実な推進

○ スポーツ観光

	予算額	ページ
⑧ 屋外型トレーニングセンター環境整備事業	1億800万円	53
⑧ 大規模合宿・キャンプ等受入体制整備事業	3,300万円	54
ツール・ド・九州開催事業	8,100万円	55
⑧ 国際テニス大会誘致事業	500万円	56

新 屋外型トレーニングセンター環境整備事業

スポーツランド推進課 1億800万円
【財源：日本一挑戦基金、県債】

事業の目的

屋外型トレーニングセンターに観客席設置や東屋等の整備を実施することにより、「スポーツランドみやぎ」のブランド力をより一層向上させ、キャンプ・合宿の延べ参加人数を増加させる。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 観客席設置工事
サッカー・ラグビーグラウンドの西側に観客席（600席程度）を設置
- ② 東屋等設置工事
多目的グラウンド北側に、アスリートが休息できる東屋など、利用者の利便性及び安全性、施設の防犯性の向上を図る施設・資機材を設置
- ③ 駐車場整備工事
雨天時の水たまりの発生により、臨時駐車場での駐車が困難である現状を踏まえ、駐車場の改良を実施



(2) 事業の仕組み

- ①～③県

(3) 成果指標

屋外型トレーニングセンター延べ利用者数 現状（令和5年度）30,638人→（令和8年度）35,000人
春季キャンプ延べ観客数 現状（令和5年度）753,347人→（令和8年度）1,000,000人

事業の期間

令和7年度

新 大規模合宿・キャンプ等受入体制整備事業

スポーツランド推進課 3,300万円
【財源:国庫、日本一挑戦基金、宮崎再生基金】

事業の目的

県総合運動公園で実施される大規模合宿・キャンプ等に備えた交通・誘客対策を実施することにより、本県への観光入り込み客数を増加させ、「スポーツ観光」の充実化を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① ライドシェア導入事業（補助率1/3以内）
大規模合宿・キャンプ等の開催期間中におけるタクシー不足を解消するため、「日本版ライドシェア」の仕組みを活用し、一般ドライバーによる旅客運送の導入
- ② 国内外代表合宿受入実行委員会への負担金
WBC侍ジャパン宮崎キャンプに係る経費を、運営する国内外代表合宿受入実行委員会へ負担



(2) 事業の仕組み

- ① 県補助 → タクシー協会（各タクシー会社）
- ② 県負担金 → 国内外代表合宿受入実行委員会

(3) 成果指標

WBC侍ジャパン宮崎キャンプ（令和4年度）180,002人 → （令和7年度）200,000人
春季キャンプ延べ観客数 現状（令和5年度）753,347人 → （令和8年度）1,000,000人

事業の期間

令和7年度

ツール・ド・九州開催事業

スポーツランド推進課 8,100万円
【財源：国庫、日本一挑戦基金、一般財源、その他】

事業の目的

ツール・ド・九州は、九州地方知事会と九州経済連合会などが一体となって開催する国際自転車ロードレースであり、2025大会（第3回大会）について、本県で当該大会を開催することで、地域経済の活性化やサイクルツーリズムを推進する。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 大会実施負担金等
2025大会開催に伴う設営費や選手宿泊費等
2026大会開催に伴う準備負担金
- ② 周知広報経費等
大会の事前周知
当日のステージイベント開催や警備等
TV・新聞等による情報発信

○ 2023大会(第1回大会)



○ 2025大会開催日程

日付	開催内容	開催県	ステージ名
10月10日（金）	クリテリウム	長崎県	佐世保クリテリウム
10月11日（土）	Stage 1	福岡県	福岡ステージ
10月12日（日）	Stage 2	熊本県	熊本ステージ
10月13日（月祝）	Stage 3	宮崎県 大分県	宮崎・大分ステージ

(2) 事業の仕組み

- ① 県 ツール・ド・九州の実行委員会
- ② 県 負担金 (仮) 大分・宮崎ステージ推進委員会

(3) 成果指標

本大会開催に伴う経済効果 約5億円
国内外へのSNS（YouTube等）での情報発信等による本県のサイクルツーリズムの推進

事業の期間

令和6年度～令和8年度

新 国際テニス大会誘致事業

スポーツランド推進課 500万円
【財源：日本一挑戦基金】

事業の目的

国スポ・障スポに向けて改修を進めている県総合運動公園庭球場に国際大会を誘致・開催することで、本県における誘客の増加及び「テニスの聖地」としてのブランド力の向上を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

国際大会を誘致・開催するための協賛企業募集活動費（補助率：定額）

男子の国際大会の誘致推進に係る費用

ターゲットとする大会 ATPチャレンジャー大会

開催日程 令和8年3月頃 1週間を予定

女子の国際大会の誘致推進に係る費用

ターゲットとする大会 ITF国際大会

開催日程 令和8年7月頃 3大会連続、3週間を予定

(2) 事業の仕組み

県  県観光協会

(3) 成果指標

国際大会の誘致2件

国際大会の開催による「テニスの聖地」としてのブランド力の向上



事業の期間

令和7年度

② 若者・女性を重視した人口減少対策の強化

○ 若者・女性が生き生きと活躍できる環境づくり

	予算額	ページ
① 女性にやさしい職場づくり応援事業	9,500万円	59
② 女性・若者応援！起業チャレンジ支援事業	2,600万円	60
③ 正規雇用チャレンジ支援事業	1,300万円	61
女性をはじめとする多様な人材の就業促進事業	4,900万円	62
④ 県内就職促進パワーアップ事業	7,800万円	63

新 女性にやさしい職場づくり応援事業

生活・協働・男女参画課 9,500万円
【財源:国庫、日本一挑戦基金】

事業の目的

女性の活躍推進や、女性が働きやすい環境整備に取り組む企業を支援し、女性が個性と能力を十分に発揮しつつ、仕事と家庭の調和がとれる宮崎づくりを推進する。

事業の概要

(1) 事業内容 (事業の仕組みを含む)

○ 奨励金・補助金の交付 県 県内企業

県内企業 (従業員10名以上300名以下) ※に対し、女性活躍を推進する取組に応じた支援を実施

※ 「みやざき女性の活躍推進会議」への加入を条件とする。

〔Type.A〕 奨励金 (定額、上限100万円)

えるぼし認定 (厚生労働省) を受けた企業又は認定の区分が上がった企業に対し、100万円を給付

〔支援イメージ〕

① えるぼし認定企業
(9社⇒20社 (+11社))

〔Type.A〕
県内トップ
企業の創出

〔Type.B〕 奨励金 (定額、上限100万円)

積極採用や管理職登用、多様な働き方など、女性活躍のための取組を行った企業に対し、取組内容と目標達成状況に応じて15~100万円を給付

② 女性の活躍推進に取り組む企業
(例: 「みやざき女性の活躍推進会議」 会員企業)
(379社⇒450社 (+71社))

〔Type.B〕
〔Type.C〕
新たな取組
を誘発

〔Type.C〕 補助金 (補助率1/2以内、上限60万円)

女性が働きやすい職場環境の整備を行った企業に対し、その経費の一部 (10~60万円) を補助

③ 女性の活躍推進に悩む
又はこれから取り組む企業
(②と併せて2年間で300社支援)

(2) 成果指標

えるぼし認定を受けた企業数 現状 (令和6年10月末) 9社 → 令和8年度 20社

管理職 (係長相当職以上) に占める女性の割合 現状 (令和5年度) 24.3% → 令和8年度 30.0%

事業の期間

令和7年度~令和8年度

改 女性・若者応援！起業チャレンジ支援事業

商工政策課 2,600万円
【財源：国庫、日本一挑戦基金】

事業の目的

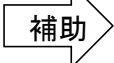
ビジネスプランコンテストを創設し、県内経済の発展・成長の原動力である女性・若者の起業を支援すること等により、女性・若者の県内定着及びUIJターンの増加を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① ビジネスプランコンテスト開催事業（補助率1/2以内、上限額300万円※）
コンテストを開催し、受賞者に起業に必要な経費を補助
（対象：女性又は35歳未満の若者、テーマ：地域課題解決に資するもの）
※ 1位:300万円×1者、2位:250万円×1者、3位:200万円×1者、特別賞:150万円×2者
- ② 地域魅力度アップによる女性・若者の県内定着応援事業（補助率1/2以内、上限額100万円）
地域の魅力向上を目的とした起業に必要な経費を補助
（対象：性別・年齢制限なし、テーマ：女性や若者にとっての魅力的な地域づくりに資するもの）

(2) 事業の仕組み

- ①②県 （公財）宮崎県産業振興機構

(3) 成果指標

当該事業に基づく起業件数 10件/年
女性・若者の県内定着及びUIJターンの増加



【地元食材を使ったジェラート店】



【古民家を活用した民泊施設】

事業の期間

令和7年度～令和8年度

新 正規雇用チャレンジ支援事業

雇用労働政策課 1,300万円
【財源：一般財源】

事業の目的

正規雇用を目指す若者等に対して、県内企業の理解促進及びマッチング支援を実施することにより、県内企業における人手不足の改善・人材定着を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

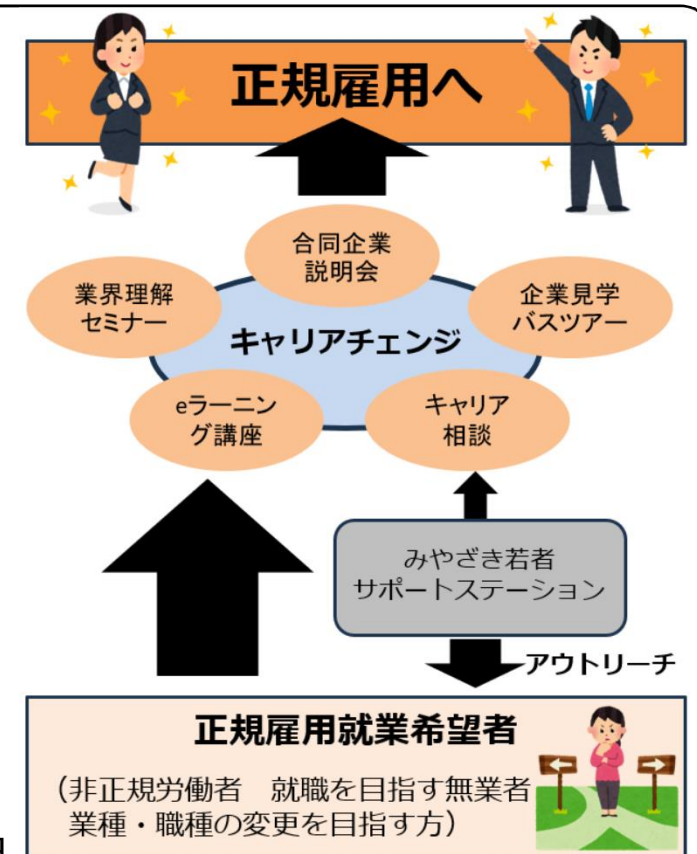
- ① キャリアチェンジ支援事業
非正規雇用で働く者等を対象としたマッチング支援のためにeラーニング講座や合同企業説明会等を実施
- ② 若者世代アウトリーチ強化事業
みやざき若者サポートステーションのサテライトに支援員を配置し、就職を目指す無業者の掘り起こし・出張相談を実施

(2) 事業の仕組み

- ①②県  民間企業

(3) 成果指標

合同企業説明会の参加者数 150名/年
就職決定者数 現状（令和5年度）23名 → 令和9年度 33名



事業の期間

令和7年度～令和9年度

女性をはじめとする多様な人材の就業促進事業

雇用労働政策課 4,900万円

【財源:国庫、一般財源】

事業の目的

女性・高齢者を対象としたマッチング等による就業支援や、県内企業における働きやすい職場環境整備等に係る取組への支援により、女性をはじめとする多様な人材の就業を促進し、人材の確保・定着を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 女性・高齢者就業支援
女性と高齢者向けの就業支援センターを設置し、相談対応や就職面談会、企業求人開拓、求人アドバイスのほか、デジタル系セミナー等を実施
女性の就業支援センターにおける人員増による体制強化
- ② 職場環境整備支援
「働きやすい職場『ひなたの極』認証制度」普及推進員の配置
認証企業の取組事例集の作成



(2) 事業の仕組み

- ① 県  民間企業
- ② 県、県  民間企業

(3) 成果指標

新規就業者数 現状（令和5年度）女性74名/年 → 令和9年度 女性160名/
現状（令和5年度）シニア155名/年 → 令和9年度 シニア175名/年
「ひなたの極」認証企業数 現状（令和5年度）66企業 → 令和9年度 126企業
女性・シニアなど多様な人材の就業促進、企業における人材確保・定着



事業の期間

令和7年度～令和9年度

改 県内就職促進パワーアップ事業

高校教育課・義務教育課 7,800万円

【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

将来、地元で活躍できる人材を育成するとともに、生徒の発達段階に応じた県内企業の魅力、働きがいに触れる機会を創出することにより、地元企業への就職の促進等を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

① 地元企業を「知る！」

- ・ インターンシップの実施（職場体験実習）
- ・ 企業見学、職業講話の実施
- ・ 保護者・職員の地区別企業見学
- ・ 中学生の地域別技術体験
- ・ 高校生の地域課題解決支援

② 地元企業で「成長する！」

- ・ デュアル教育（※）システムの実施（工業系高校は学年毎、技術力向上のメニュー実施など専門性向上支援）
 - ・ 生徒と企業による成果発表会の実施、好事例共有
- ※ 学校と地元企業（インターンシップ先）の双方が密接に連携して生徒を育成する職業教育

③ 地元企業と「つながる！」

- ・ 就職支援エリアコーディネーターの配置
- ・ エリアネットワーク会議の開催（企業や学校、行政等の意見交換会）
- ・ 卒業生への支援
- ・ ハローワーク・ふるさと宮崎人材バンク等との連携
- ・ 同窓会への協力依頼・働きかけ

(2) 事業の仕組み

①～③県

(3) 成果指標

県立高校生の県内就職率（現状）令和6年3月卒63.4% → 令和10年3月卒70%



事業の期間

令和7年度～令和9年度

② 若者・女性を重視した人口減少対策の強化

○ UIJターンの更なる推進

	予算額	ページ
②改 わくわくひなた暮らし実現応援事業	3億5,900万円	67
②新 若者UIJターン促進事業	8,100万円	68
UIJターン就職マッチング支援事業	800万円	69
②改 若者等ふるさと就職応援事業	3,900万円	70

改 わくわくひなた暮らし実現応援事業

中山間・地域政策課 3億5,900万円

【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

移住支援金の支給及び地方へ就職する学生への交通費等を支援することにより、本県への移住を促進するとともに、地域の担い手の確保や産業の活性化を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

① 移住支援金支給事業補助金（補助率 3 / 4）

対象事業所への就職など、一定の要件を満たす移住者に移住支援金の支給を行う市町村を補助

支給額	国制度分	東京圏からの移住者	世帯100万円（※）、単身60万円
	県独自分	国制度分の対象外となる東京圏及び名古屋圏、大阪圏、福岡県からの移住者	世帯100万円（※）、単身30万円

※ 18歳未満の世帯員1人につき最大100万円を加算

② 地方就職学生支援事業補助金（補助率 3 / 4）

一定の要件を満たす大学生等に、地方への就職活動に要する交通費及び本県への移住に要する移転費の支給を行う市町村を補助

(2) 事業の仕組み

①②県 補助 → 市町村 補助 → 移住者

(3) 成果指標

移住支援金支給件数 現状（令和5年度）248件／年 → 1,464件（令和7年度～令和9年度累計）
本県への移住促進と中小企業等における人手不足の解消



事業の期間

令和7年度～令和9年度

新 若者UIターン促進事業

中山間・地域政策課 8,100万円
【財源：一般財源】

事業の目的

都市部で早期離職する第2新卒者の本県就業を支援することにより、若者の県内移住を促進するとともに、地域の担い手を確保する。

事業の概要

(1) 事業内容

① 若者応援給付金支給事業補助金（補助率3/4）

移住支援金の対象とならない移住者のうち、三大都市圏等在住1年以上5年未満の若者（29歳以下）に対し、県内での就業など一定の要件を満たす場合に給付金の支給を行う市町村を補助

給付金額：30万円

事業主体：市町村



② PR強化事業

- ・ 上記①の補助金の周知
- ・ YouTubeや移住情報サイト等の新たなツールによる移住イベント等の広報強化

(2) 事業の仕組み

- ① 県 補助 → 市町村 補助 → 移住者 ② 県 委託 → 民間企業

(3) 成果指標

応援給付金支給者数 現状（令和5年度） → 1,050人（令和7年度～令和9年度累計）

若者の早期移住と地域の担い手の確保

事業の期間

令和7年度～令和9年度

UIJターン就職マッチング支援事業

雇用労働政策課 800万円
【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

県が運営する就職マッチングサイト「ふるさと宮崎人材バンク」の活用を促進することにより、若者を中心としたUIJターン就職者の増加を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① ふるさと宮崎人材バンク等の認知度向上
ふるさと宮崎人材バンクや移住支援金制度等について、特に三大都市圏等の若年求職者に対するインターネット広告を強化
- ② ふるさと宮崎人材バンクの利便性向上
認知度の高い民間求人サイトにふるさと宮崎人材バンクの求人を掲載するためのデータ連携等を実施



(2) 事業の仕組み

- ①②県  委託  民間企業

(3) 成果指標

ふるさと宮崎人材バンクの新規登録者数 現状（令和5年度）500人 → 令和8年度 750人
ふるさと宮崎人材バンクを通じた県内就職者数 現状（令和5年度）167人 → 令和8年度 260人

事業の期間

令和7年度～令和8年度

改 若者等ふるさと就職応援事業

雇用労働政策課 3,900万円

【財源：一般財源、その他】

事業の目的

本県での就職活動に要する交通費や引っ越し費用等の補助を行うことにより、県内企業の情報や魅力に触れる機会を増やし、UIJターンに係る負担感を軽減することで、若者を中心とした県内就職者の増加を図る。


事業の概要

(1) 事業内容

- ① UIJターン就活応援補助金（補助率1/2（30歳未満は2/3）、上限額5万円 ※2回まで補助）
ふるさと宮崎人材バンクの登録者を対象に、選考面接等への参加に係る交通費・宿泊費等を補助
- ② UIJターン引っ越し補助金（補助率1/2（30歳未満は2/3）、上限額15万円）
県内企業にUIJターン就職をした者を対象に、引っ越し費用を補助
- ③ UIJターン就職イベント等PR強化事業
上記①②及びふるさと宮崎人材バンク、就職イベントの広報強化



(2) 事業の仕組み

- ①②県 ③県、県  民間企業

(3) 成果指標

県外からの県内就職説明会参加者数 現状（令和5年度）45人 → 令和9年度 80人

ふるさと宮崎人材バンクを通じた県内就職者数 現状（令和5年度）167人 → 令和9年度 270人

事業の期間

令和7年度～令和9年度

③ 持続可能な未来に向けた基盤づくり

○ 国内外との更なる交流拡大

	予算額	ページ
⑧新幹線整備機運醸成事業	1,200万円	73
⑧改推し活で日本のひなたプロモーション事業	3,800万円	74
⑧新2025大阪・関西万博でMIYAZAKIの魅力PR事業	3,900万円	75
⑧新インバウンド向け二次交通対策強化事業	4,100万円	76
⑧改みやざきブランドファン拡大事業	3,200万円	77

新 新幹線整備機運醸成事業

総合交通課 1,200万円
【財源：一般財源】

事業の目的

新幹線整備の実現に向け、活動内容や機運醸成の強化を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

① 活動強化学業（定額補助）

県全体で一丸となった推進運動を展開するため、新幹線開業に伴う経済効果の算定を行うなど、新幹線整備に向けた活動を強化

＜活動強化のイメージ＞

経済効果の算定、国等に対する要望活動、広報ツールの作成、研修会の開催等

② 機運醸成事業（定額補助）

新幹線整備に関する県民の関心を高めるための講演会の開催やノベルティ等の作成

(2) 事業の仕組み

県  宮崎県鉄道整備促進期成同盟会 など

(3) 成果指標

県民向け講演会参加者数 令和7年度・8年度 各250人
本県における新幹線整備に向けた議論の活性化・機運醸成



事業の期間

令和7年度～令和8年度

改 押し活で日本のひなたプロモーション事業

観光推進課 3,800万円
【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

若い世代に浸透している“押し活※”をフックとしたプロモーションを展開することにより、本県の話題化を図り本県の認知度を高めるとともに、観光誘客増につなげる。

※著名人やアニメ・ゲーム等のキャラクターなどを応援する活動

事業の概要

(1) 事業内容

- ① “押し活”を活用したプロモーション
本県にゆかりのあるアイドルやアニメ、漫画等とコラボした県内の周遊企画や、みやざき大使やプロスポーツ選手等による“宮崎の押し飯・押し旅”PRショート動画制作・配信
- ② みやざき犬を活用した更なるみやざきファン獲得プロモーション
従来からのイベント派遣やSNS発信に加え、オンラインでのファンミーティングなどを実施
- ③ 大都市圏で“ひなた”を拡げるプロモーション
県外事務所による観光・県産品PRイベントの開催
みやざき大使委嘱事務費等

(2) 事業の仕組み

- ①②県  民間企業 ③県、県  民間企業

(3) 成果指標

押し活を活用したプロモーションによるSNSの閲覧数

令和9年 300万回

本県の20代の観光入込客数（推計値）

現状（令和5年）168万人回 → 令和9年 208万人回



事業の期間

令和7年度～令和9年度

新 2025大阪・関西万博でMIYAZAKIの魅力PR事業

観光推進課 3,900万円
【財源:寄附金、宮崎再生基金】

事業の目的

2025大阪・関西万博において九州7県合同による催事出展を行い、九州全体のブランドや本県ならではの魅力を発信することにより、万博の盛り上がりの本県に取り込み本県への誘客増等につなげる。

事業の概要

(1) 事業内容

- 九州7県合同催事の準備・運営
催事日程：令和7年9月2日（火）～6日（土） 場所：EXPOメッセ「WASSE」
会場の設営や運営等に係る、九州7県で構成する合同催事実行委員会への負担金
- 本県ブース等での宮崎の魅力発信
本県の強みである「食」や「観光」「神話」などをPRするための本県ブースの装飾・演出
宮崎にゆかりのある著名人を活用した企画の実施

(2) 事業の仕組み

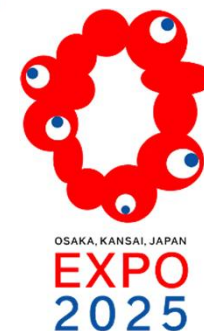
① 県 **負担** 実行委員会

② 県 **委託** 民間企業

(3) 成果指標

催事への来場者数 34,200人

本県の観光入込客数 現状（令和5年）1,357万人回 → 令和7年 1,588万人回



事業の期間

令和7年度

新 インバウンド向け二次交通対策強化事業

観光推進課 4, 100万円
【財源:宮崎再生基金】

事業の目的

インバウンド向けの二次交通対策を強化することにより、外国人観光客の利便性向上及び誘客促進を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

① 宮崎空港からの二次交通対策

宮崎空港国際線発着に合わせて、空港と宮崎市内を結ぶバスの運行に必要な経費を支援

② 県内周遊に係る二次交通対策

外国人観光客専用乗車券「VISIT MIYAZAKI BUS PASS」（路線バス1日乗り放題）のデジタルチケット造成や航空会社と連携した販売促進プロモーションに必要な経費を支援

③ 他県空港からの二次交通対策（実証事業）

外国人観光客の周遊促進を図るため、鹿児島空港と宮崎県内を結ぶ高速バスの運行に必要な経費を支援するとともに、他県空港から県内へのデジタルチケットの造成・プロモーションを実施



(2) 事業の仕組み

①～③県 補助 民間事業者

(3) 成果指標

他県空港から県内への二次交通デジタルチケット造成数 令和7年度 4種類

外国人延べ宿泊者数 現状（令和5年）11万6千人泊／年 → 令和7年 33万人泊／年

事業の期間

令和7年度

③ 持続可能な未来に向けた基盤づくり
 ○ 時代の変化に対応した力強い産業づくり

	予算額	ページ
⑨外国人材定着促進支援事業	4,100万円	81
⑩力強い産業を支える産業人財育成事業	4,200万円	82
⑪産業DXトータルサポート事業	2億4,700万円	83
⑫受注企業の価格転嫁促進事業	600万円	84
⑬みやざき地域経済けん引企業等育成事業	3,700万円	85
⑭イノベーション共創促進事業	4,800万円	86
⑮ ^{九州初} 新規就農者確保総合対策事業	9億4,400万円	87
⑯みやざき農業中核人材育成事業	2,600万円	88

② 外国人材定着促進支援事業

産業政策課 4, 100万円

【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

外国人材に係る企業向け・外国人向けの労働相談窓口の設置のほか、企業への伴走支援や費用助成により、中長期的に本県産業を支える外国人材の定着促進を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 外国人材労働相談窓口の設置及び運営等
企業及び外国人材向け相談窓口の設置及び運営、出張相談会の実施

※ 外国人の生活面の相談は、既設の「みやざき外国人サポートセンター」とあわせて、今後、両窓口で、外国人の「暮らし」と「仕事」を総合的に支援

- ② 伴走支援等
- ・ 受入検討企業向けセミナーや受入企業との意見交換の開催
 - ・ 外国人材の安定的な受入れや定着促進に必要な業務体制の構築等に対する伴走支援の実施

- ③ 費用助成（補助率 1 / 2、上限額25万円）
企業が実施する外国人材の定着促進に資する取組に要した経費を支援



(2) 事業の仕組み

- ①② 県  委託  民間企業 ③ 県  補助  民間企業

(3) 成果指標

外国人雇用事業所数 現状（令和5年10月末）1,357所 → 令和10年10月末 2,000所

事業の期間

令和7年度～令和9年度

② 力強い産業を支える産業人財育成事業

産業政策課 4, 200万円

【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

職階に応じたビジネススキルの修得等をテーマとする講座を実施することにより、県内企業の成長促進や魅力向上を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

みやざきビジネスアカデミー（ひなたMBA）の実施

- ・ 経営者、管理者、リーダー等の各職階に応じた汎用的ビジネススキルを修得する講座の実施
- ・ 時代の潮流を踏まえた産業界の課題等をテーマとする講座（若者定着、女性の活躍促進等）の実施
- ・ 企業が主体となって社員の育成に取り組むための環境づくりや情報発信

(2) 事業の仕組み

県  民間企業

(3) 成果指標

定員充足率 現状（令和5年度）75.2% → 令和9年度 90.0%

受講後の実践者割合 現状（令和5年度）66.1% → 令和9年度 80.0%



事業の期間

令和7年度～令和9年度

新 産業DXトータルサポート事業

産業政策課 2億4,700万円
【財源: 国庫、一般財源】

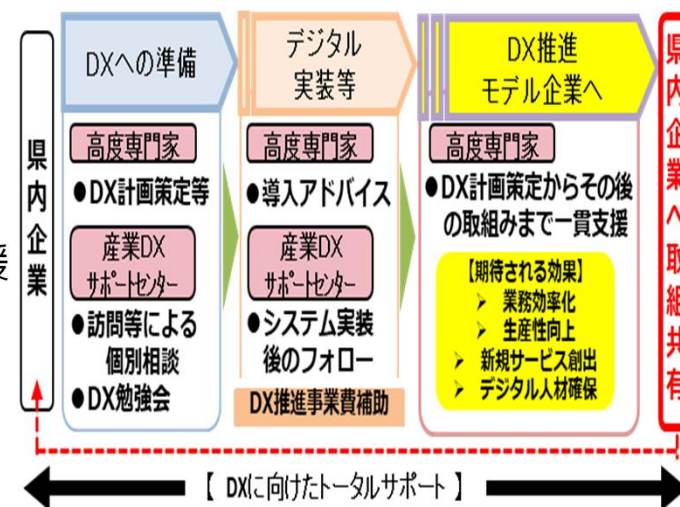
事業の目的

各フェーズに応じて、相談窓口及びフォロー、DXに関する勉強会、伴走支援による組織的なDX推進に取り組むモデル企業の創出、システム導入経費の補助により、トータルサポートで県内産業のDX促進を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 産業DXサポートセンターの設置・運営、フォローアップ
DXに関する相談窓口とシステム実装企業を支援
- ② DX勉強会等の開催
先進的な取組事例などの勉強会を開催
- ③ 「みやざきDX推進モデル企業」創出
DX戦略策定や組織づくり、その後の戦略に基づく取組みを支援
- ④ 産業DX推進事業費補助事業
DXに向けたシステム導入等の費用を補助
 - ・導入タイプ（補助率1/2以内 上限額250万円）
 - ・発展タイプ（補助率1/2以内 上限額1,000万円）



(2) 事業の仕組み

- ①～④（導入タイプ） 県 $\xrightarrow{\text{委託}}$ 民間企業等 $\xrightarrow{\text{支援}}$ 民間企業 ④（発展タイプ） 県 $\xrightarrow{\text{支援}}$ 民間企業

(3) 成果指標

本県産業のDX化に向けた機運醸成

事業の期間

令和7年度～令和9年度

新 受注企業の価格転嫁促進事業

商工政策課 600万円
【財源：一般財源】

事業の目的

県内の受注企業に対し、発注企業への価格交渉の実施を後押しすることで、適切な価格転嫁に向けた気運を醸成し、物価上昇を上回る持続的な賃上げの定着を図る。

事業の概要

(1) 事業内容


① 「価格転嫁促進支援員」の設置

受注企業への訪問等により、価格転嫁の必要性の意識付けや価格設定等に対する助言を行うとともに、受注企業が価格交渉を行うための準備から価格交渉後のフォローアップまで伴走的に支援する専門員を設置

② 広報・啓発

受注企業に対し積極的な価格交渉を促し、県全体の適切な価格転嫁の実現に向けた気運を醸成

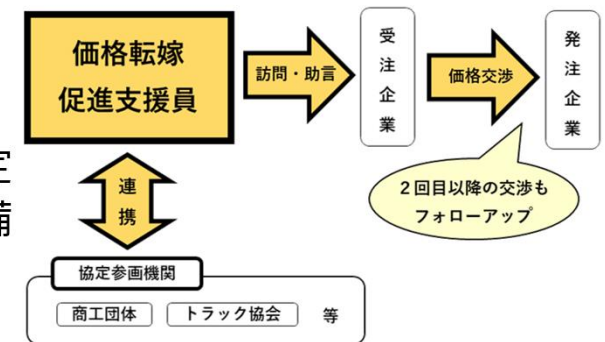
(2) 事業の仕組み

① 県  (一社) 宮崎県中小企業診断士協会

② 県  民間企業等

(3) 成果指標

促進支援員の支援により価格交渉を行った企業数 令和9年度末：累計120社
適切な価格転嫁による物価上昇を上回る賃上げの実現企業数の増加



事業の期間

令和7年度～令和9年度

新 みやざき地域経済けん引企業等育成事業

企業振興課 3,700万円
【財源:国庫、一般財源】

事業の目的

人材育成等により労働生産性を向上させ、賃上げによる人材の定着及び良質な雇用の創出を促進し、本県地域経済をけん引する企業の育成を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

① みやざき地域経済けん引企業育成事業

労働生産性に課題を持ちつつも成長意欲が高く、地域経済をけん引する企業に成長する見込みのある県内中小企業に対し、中小企業診断士などの支援チームによる経営戦略及び人材戦略の策定・実装等を伴走支援

② モノづくりを支える人材育成事業

人材育成により労働生産性の向上を図ろうとする県内中小企業（①以外の企業）に対する、産業人材育成コーディネーターによる人材育成計画の策定・実装支援及び適切な職業訓練・各種研修のナビゲートの実施

(2) 事業の仕組み

①②県  産業振興機構

(3) 成果指標

伴走支援を行った企業の賃金 3年間で15%増



事業の期間

令和7年度～令和9年度

② イノベーション共創促進事業

企業振興課 4,800万円
【財源:国庫、産業廃棄物税基金、一般財源】

事業の目的

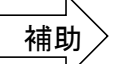
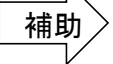
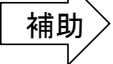
県内の大学・高専や産業支援機関等によるワンストップ支援体制を構築することにより、県内企業等によるイノベーション共創の取組を促進し、本県経済の活性化を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 産学官連携促進事業（補助率10/10以内）
宮崎大学錦本町キャンパスに設置する「イノベーションハブ」にて、以下をワンストップで実施
 - ・宮崎大学へのコーディネーター設置による、大学等の研究シーズ収集と企業への発信・交流促進
 - ・産業振興機構へのコーディネーター設置による、企業の新事業創出に向けた助言等の支援
- ② 地域産業技術研究開発支援事業（補助率10/10以内、上限500万円）
産学官グループ等による、大学等の研究シーズを活用した新製品・新技術の研究開発を支援
- ③ 環境イノベーション支援事業（補助率10/10以内、上限700万円）
産学官グループ等による、産業廃棄物削減に資する新製品・新技術の研究開発及び事業化を支援

(2) 事業の仕組み

- ① 県  宮崎大学、産業振興機構 ②③ 県  産業振興機構  県内企業

(3) 成果指標

イノベーションハブへの相談件数	令和9年度	330件/年
イノベーションハブが支援した共同研究等の件数	令和9年度	130件/年



【宮崎大学錦本町キャンパス】

事業の期間

令和7年度～令和9年度



新 新規就農者確保総合対策事業

※就農地の事前確保に対する
県の支援は九州初

担い手農地対策課 9億4,400万円
【財源：国庫、寄附金、一般財源】

事業の目的

地域計画で明らかになる担い手が不足する地域において、多様な品目での就農体制を整備するとともに、就農地の確保、資金の交付、初期投資抑制の支援等を行うことにより、新規就農者の確保を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 研修体制整備支援事業（補助率定額、1 / 2 以内、1 / 3 以内）
施設野菜のほか新たに果樹・花き・土地利用型品目で研修・就農体制整備を支援するとともに、研修機関の支援体制強化に資する取組を支援
- ② 新規就農者誘致促進事業（補助率定額）
新規就農者を誘致するための就農地を事前に確保する取組等を支援
- ③ 就農準備資金（補助率定額）
就農を希望する研修生に対して、150万円／年を最長2年間交付
- ④ 経営開始資金（補助率定額）
独立・自営就農の新規就農者に対して、150万円／年を最長3年間交付
- ⑤ 経営発展支援事業（補助率3 / 4 以内、上限額750万円）
新規就農者が行う機械等の整備を支援



(2) 事業の仕組み

- ① 県、県 市町村
- ② 県 市町村・民間団体等
- ③ 県 農業振興公社
- ④⑤ 県 市町村

(3) 成果指標

新規自営就農者数 現状（令和5年）140名／年 → 令和9年 175名／年

果樹・花き・土地利用型品目での就農体制整備 現状（令和6年度）3か所 → 令和9年度 6か所

事業の期間

令和7年度～令和9年度

③ 持続可能な未来に向けた基盤づくり

○ 安全・安心な暮らしの確保

	予算額	ページ
九州初 ⑨ 新 災害ボランティア支援体制整備事業	900万円	91
⑨ 新 南海トラフ巨大地震等被害想定更新事業	7,000万円	92
⑨ 新 消防学校訓練機能強化事業	2億2,600万円	93
⑨ 新 災害時における保健所通信体制強化事業	1,900万円	94
⑨ 改 医師の働き方改革事業	1億600万円	95
⑨ 改 精神科救急医療システム事業	4,500万円	96
⑨ 改 重度障がい者(児)医療費公費負担事業	12億7,500万円	97
⑨ 新 こどもの権利擁護環境整備事業	700万円	98
⑨ 新 都城警察署整備事業	6,400万円	99



新 災害ボランティア支援体制整備事業

※災害ボランティア支援体制整備に対する市町村への補助事業は九州初

生活・協働・男女参画課 900万円
【財源：一般財源】

事業の目的

市町村や災害中間支援組織が行う災害ボランティア体制整備の取組を支援することにより、災害に備えた行政・社協・NPO等の多様な連携促進を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 災害ボランティア活動促進のための環境醸成
県と市町村の連携促進会議、災害ボランティアの理解促進を図るフォーラムの開催
- ② 災害ボランティア支援体制整備補助金（補助率 1 / 2、上限額25万円）
民間団体とのネットワーク拡大や災害ボランティアの担い手育成などの災害ボランティア支援体制構築に要した経費を補助
- ③ 災害中間支援組織の強化・活動支援（補助率 定額）
NPO・ボランティア等の活動支援や連携構築に要した経費を補助

(2) 事業の仕組み

- ① 県 ② 県 → 補助 → 市町村 ③ 県 → 補助 → 災害中間支援組織

(3) 成果指標

災害ボランティア支援体制が構築された市町村 現状（令和6年）1市 → 令和9年 7市町村
行政や民間団体等との連絡会の参加者数 150人／年



事業の期間

令和7年度～令和9年度

新 南海トラフ巨大地震等被害想定更新事業

危機管理課 7,000万円

【財源：一般財源】

事業の目的

地震防災・減災対策の基礎となる「宮崎県地震・津波被害想定」について更新調査等を実施し、これまでの取組評価、現状把握及び新たな対策の検討により、地震防災・減災対策の推進を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

① 地震・津波被害想定更新調査等

【想定地震】南海トラフ巨大地震等（本県に最大クラスの被害をもたらすと考えられる地震）

【内 容】・地震動予測（震度分布、液状化可能性、急傾斜地崩壊危険度等）

平成25年度調査の更新

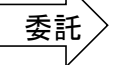
・被害予測（死傷者数、建物被害棟数等）

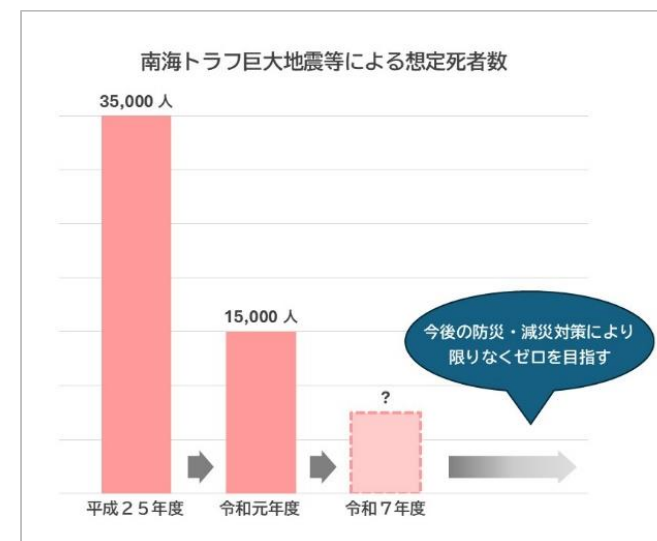
令和元年度調査の更新

・「新・宮崎県地震減災計画」の改定等

② 県防災会議地震専門部会の開催

(2) 事業の仕組み

① 県  民間企業 ② 県



事業の期間

令和7年度

新 消防学校訓練機能強化事業

消防保安課 2億2,600万円
【財源: 県有施設維持整備基金、県債、一般財源】

事業の目的

消防学校において、増加する女性消防職員等の受入環境の改善や、より実践的な教育訓練を行うための施設を整備することにより、時代に即した教育訓練機関としての機能の充実・強化を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 女子寮整備事業
建設工事等（木造2階建て 定員30人）
- ② 実火災訓練施設整備事業
模擬消火訓練装置（AFT）の整備に係る設計（基本・実施）、地質調査

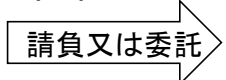


女子寮イメージ



AFT（火災を発生させた様子）

(2) 事業の仕組み

- ①② 県  民間企業
請負又は委託

(3) 成果指標

- ① 女性消防職員 現状（令和6年度） 23人（1.9%） → 令和8年度 60人程度（5%）
女性消防団員 現状（令和6年度） 468人（3.5%） → 令和8年度 650人程度（5%）
- ② 実火災訓練施設での訓練人数
現状（令和6年度） 20人程度 → 令和10年度 300人程度

事業の期間

令和7年度

新 災害時における保健所通信体制強化事業

福祉保健課 1,900万円
【財源: 県債、一般財源】

事業の目的

県保健医療福祉調整本部と地域調整本部（各保健所）との通信体制を整備することで、災害時の保健医療福祉活動の安定化・円滑化を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

衛星Wi-Fiによる庁内ネットワークの拡充

南海トラフ地震等により有線通信が断絶した場合に、県保健医療福祉調整本部と沿岸部の地域調整本部（中央、日南、高鍋、日向、延岡保健所）とのリアルタイム、かつ正確な情報連携を実現するための体制整備を行う。

※ 保健医療福祉調整本部

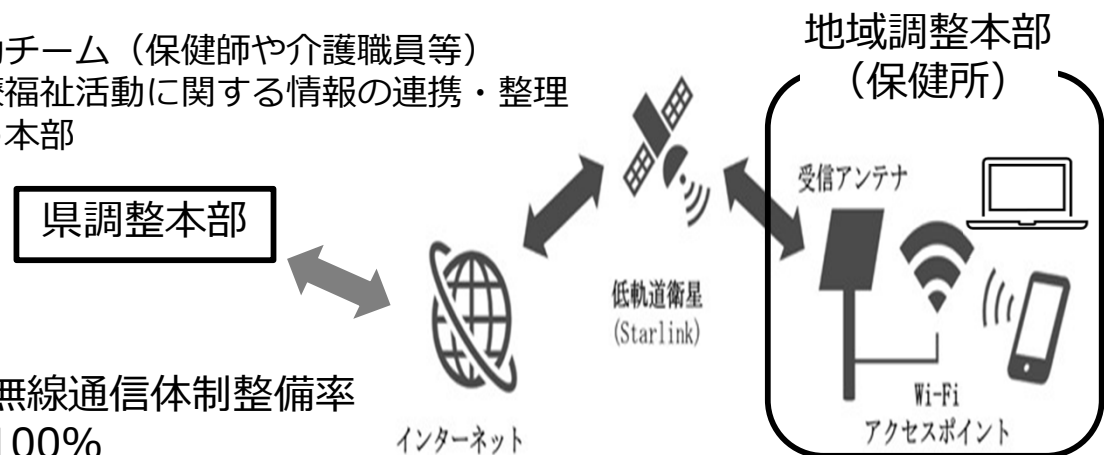
大規模災害時に、県内外からの保健医療福祉活動チーム（保健師や介護職員等）の避難所や社会福祉施設等への派遣調整、保健医療福祉活動に関する情報の連携・整理及び分析など、保健医療福祉活動の総合調整を行う本部

(2) 事業の仕組み

県

(3) 成果指標

県調整本部と地域調整本部（沿岸部）との無線通信体制整備率
現状（令和6年）0% → 令和7年度 100%



事業の期間

令和7年度

改 医師の働き方改革事業

医療政策課 1億600万円
【財源:医療介護確保基金】

事業の目的

令和6年4月からの医師に対する時間外・休日労働の上限規制の適用開始を受け、医師の労働時間短縮に取り組む医療機関を支援することにより、地域での医療提供体制を確保しつつ、医師の労働時間短縮を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 地域医療勤務環境改善体制整備事業（補助率10/10以内）
地域医療に特別な役割があり、かつ医師労働時間短縮計画に基づく、労働時間短縮に向けた体制整備に要する費用等を補助
- ② 地域医療勤務環境改善体制整備特別事業（補助率10/10以内）
基本的な診療能力に加え、最新の知見や技能又は高度な技能を修得できるような医師を育成する医療機関の医師労働時間短縮計画に基づく、勤務環境改善に要するICT機器導入やタスクシフト/シェアの推進等に係る費用等を補助

(2) 事業の仕組み

- ① 県  県内医療機関 ② 県  宮崎大学医学部附属病院

(3) 成果指標

「医師労働時間短縮計画」に基づく取組を行う医療機関の
医師の時間外・休日労働時間の短縮率 5%（対計画策定前年度実績）



事業の期間

令和7年度～令和9年度

改 精神科救急医療システム事業

障がい福祉課 4,500万円
【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

夜間・休日における精神科救急医療体制を整備することにより、精神疾患の急激な発症や病状の悪化等により、緊急な医療を必要とする精神障がい者等に対して迅速かつ適切な医療の提供を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

① 精神科救急医療体制確保事業

夜間・休日において輪番制、常時対応型施設の指定により24時間365日の精神科救急医療体制を整備する。

② 身体合併症救急対応事業

身体疾患を合併する精神疾患患者の受入体制を確保する。

③ 精神科救急医療システム連絡調整委員会

精神科救急医療の円滑な運営を行うため、関係機関により構成される連絡調整委員会を設置する。

(2) 事業の仕組み

① 県  民間団体、民間病院 ② 県  県立宮崎病院(精神医療センター) ③ 県

(3) 成果指標

精神科救急医療体制確保日数 123日 → 365日

夜間や休日等における入院診療・外来診療を含めた適切な精神科医療の提供

事業の期間

令和7年度～令和9年度

改 重度障がい者(児)医療費公費負担事業

障がい福祉課 12億7,500万円
【財源:一般財源】

事業の目的

重度の障がい者(児)に対し、医療費の一部を助成することにより、重度障がい者(児)の保健・福祉の増進や経済的負担の軽減を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

補助対象：県内26市町村 補助率：1/2

助成対象者：①身体障害者手帳1級又は2級

②重度の知的障がい者(療育手帳A)

③身体障害者手帳3級かつ中度の知的障がい者(療育手帳B1)

④精神障がい者(精神障害者保健福祉手帳1級) ※精神科入院を除く

自己負担額：入院1,000円/月、外来(通院)500円/1診療報酬明細書

所得制限：老齢福祉年金に準じる

給付方法：現物給付

(2) 事業の仕組み

県  市町村

(3) 成果指標

補助対象数 (現状) 県内26市町村 → (令和7年度～) 県内26市町村

事業の期間

令和7年度～

新 こどもの権利擁護環境整備事業

こども家庭課 700万円

【財源:安心こども基金、一般財源】

事業の目的

こども自身が実現したいことを考え、それを周囲に説明できるような支援体制を整備することにより、施設入所児童等のさらなる権利擁護を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

(意見表明等支援)

一時保護施設や里親家庭・児童養護施設等において、児童相談所等から独立した立場にある意見表明等支援員が、こどもの求めに応じたり、定期的に訪問すること等により、こどもが施設等での生活における悩みや不満、措置の内容に関する意見等を形成し、関係機関に対し表明することを支援する仕組みの構築

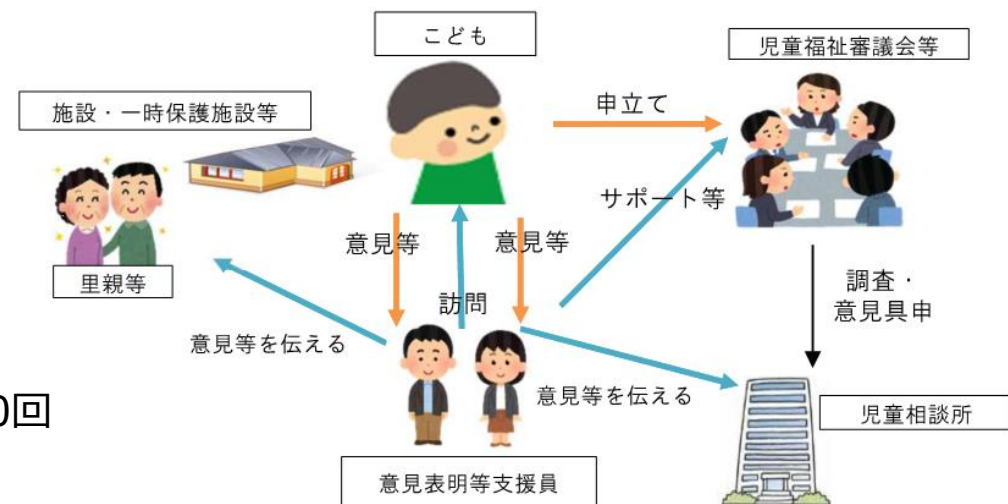
(2) 事業の仕組み

県 委託 民間団体

(3) 成果指標

こどもが意見表明できる機会を確保する
訪問回数 (定期訪問・個別訪問)

現状 (令和6年度) 0回 → 令和9年度 160回



事業の期間

令和7年度～令和9年度

新 都城警察署整備事業

警察本部 6,400万円
【財源：県有施設維持整備基金、県債】

事業の目的

都城警察署は、築後67年が経過し、老朽化・狭あい化が著しい状況にあることから、庁舎の建て替え（現地建て替え）を行うことにより、警察機能の充実と住民の利便性の向上を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

現地建て替えを実施するにあたり、警察機能を問題なく継続しつつ、工事期間中における駐車場の確保や来庁者の動線確保等の安全性に配慮した基本構想の策定等を実施（令和7年度）



現庁舎全景



現敷地全景

(2) 事業の仕組み 県

(3) 成果指標

建物の老朽化や狭あい化の解消と各種警察活動の充実や住民サービスの向上

事業の期間

令和7年度～令和14年度

V 主な新規・改善事業など

④ その他 ○ その他

	予算額	ページ
⑨ 第30回宮崎国際音楽祭・県立芸術劇場開館30周年記念事業	4,300万円	103
⑨ 第30回若山牧水賞記念事業	600万円	104
⑨ 職員確保・定着強化事業	1,000万円	105
⑨ 畜産試験場機能強化計画策定事業	2,000万円	106
日本のひなた宮崎 国スポ・障スポ開催準備事業	3億8,900万円	107
⑨ 宮崎国スポ強化戦略プロジェクト	2億2,800万円	108
九州初 ⑨ 社会人アスリート等確保事業	2,200万円	109
未来を創る！高等特別支援学校整備事業	32億6,400万円	110

新 第30回宮崎国際音楽祭・県立芸術劇場開館30周年記念事業

みやざき文化振興課 4,300万円
【財源:みやざき芸術文化振興基金】

事業の目的

県立芸術劇場が開館30周年、宮崎国際音楽祭も第30回を迎えることを記念し、これまでの成果を広く発信するとともに、県内各地で様々な世代が文化を享受できるよう裾野の拡大に取り組む。

事業の概要

(1) 事業内容

① 第30回記念宮崎国際音楽祭

- ア 記念公演（交響曲第9番「歓喜の歌」）の開催
県下全域から県民合唱団約120名を広く公募して、記念公演を実施
- イ 県民招待コンサートの開催
- ウ 関連企画の実施

(ア) 音楽祭アーカイブ展を県内各地で実施

(イ) 県内文化施設において実施される音楽祭関連企画への補助（補助率1/2、上限額150万円）

② 開館30周年記念事業

- ア 記念誌の作成及び配布
- イ 関連企画の実施

劇場を訪れる機会の少ない年齢層や障がいのある方々にも劇場に親しんでもらう企画を実施

③ 開館30周年を契機とした文化事業の周知・啓発（テレビCM、SNS広告等）

(2) 事業の仕組み ①～③県  劇場、民間企業 (①ウ(イ)のみ県  市町村)

(3) 成果指標

音楽祭への宮崎市外からの来場者	現状 第28回 26%	→	第30回（関連企画含む） 35%
初めて劇場を訪問した人の割合	開館30周年記念事業関連企画		30%



事業の期間

令和7年度

新 第30回若山牧水賞記念事業

みやざき文化振興課 600万円
【財源:みやざき芸術文化振興基金】

事業の目的

30回の節目を迎える若山牧水賞と牧水生誕140周年を祝う記念事業により、牧水の功績を改めて顕彰するとともに、郷土への誇りの醸成や短歌文化のさらなる拡大を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

○ 牧水がつなぐ ひなたの架け橋事業

① 短歌日記帳の作成・配布

親=子

- ・ 出産や子育ての中で感じた思いや些細な出来事を書き留める短歌日記帳を作成、配布
- ・ 4児の父である牧水や過去の受賞者による子どもや育児に関する短歌も掲載
- ・ 作品を募集し、優秀作品を表彰

② 牧水短歌ハッシュタグキャンペーン

宮崎=世界

- ・ 短歌をSNSに投稿すると県産品が当たるキャンペーンを実施

③ 記念イベント

文化=地域

- ・ 県内各地で多彩な企画を通年開催
「みやざき百人一首」パネル展、短歌づくりイベント、歌人等による学校訪問など

④ 記念シンポジウム

過去=未来

- ・ 過去30回の振り返りをテーマにシンポジウムを実施

(2) 事業の仕組み ①～③県、県委託 民間企業 ④若山牧水賞運営委員会

(3) 成果指標 投稿やイベント参加等で短歌に触れた人数 5,000人



Bokusui Award 30th Anniversary

事業の期間

令和7年度

新 職員確保・定着強化事業

人事課行政改革推進室 1,000万円

【財源：一般財源】

事業の目的

多様化・高度化する行政ニーズに的確に対応するために必要な職員を確保・定着させるため、県の仕事の魅力発信を強化するとともに、職員のキャリア形成の支援充実を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

① インターンシップの強化・拡充等による県の仕事の魅力発信（職員確保）

- ・ インターンシップの参加者増加を図るため、有償の実務研修型インターンシップや1 dayインターンシップといった、多様なインターンシップの実施
- ・ 学生から選ばれる職場としての効果的なインターンシップを実施するため、受入所属がプログラム立案や受入手法を学ぶ研修会の開催
- ・ 大学訪問や就職説明会等の参加など、リクルート活動の強化

② 資格取得支援（職員定着）

職員の成長意欲を促し、エンゲージメントを高めることで職員の離職防止につなげるため、業務に関連し、職員のキャリアアップが図られる資格の取得に係る経費を支援

(2) 事業の仕組み ①②県

- (3) 成果指標 採用困難職種（土木・建築・農業・農業土木・畜産・林業・薬剤師）の採用試験受験者数
令和3年度～5年度平均 140人 → 令和9年度 200人

事業の期間

令和7年度～令和9年度

新 畜産試験場機能強化計画策定事業

畜産振興課 2,000万円

【財源：一般財源】

事業の目的

大きく変化する畜産情勢に的確に対応し、現場のニーズを踏まえた畜産試験研究を行うため、研究体制の機能強化及び運営の合理化に向けた調査・検討を行う。

事業の概要

(1) 事業内容

基本計画策定事業
畜産試験研究体制の機能強化及び運営の合理化の調査・検討

(2) 事業の仕組み

県 → 委託 → 民間企業

(3) 成果指標

現場のニーズに対応した試験研究の充実や効率化、
運営コストの低減



事業の期間

令和7年度

日本のひなた宮崎 国スポ・障スポ開催準備事業

総務企画課 3億8,900万円
【財源:国スポ・障スポ基金】

事業の目的

令和9年に本県で開催される国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会に向けて準備を着実かつ円滑に行うことにより、本県におけるスポーツ普及・振興を図る。

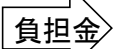
事業の概要

(1) 事業内容

日本のひなた宮崎 国スポ・障スポ実行委員会への負担金

- ・ 県実行委員会総会、常任委員会等の運営
- ・ 広報活動・県民運動の推進
- ・ 総合開・閉会式会場等整備基本設計の作成
- ・ 式典実施計画の策定
- ・ 国スポ・障スポ配宿計画の策定
- ・ 国スポ・障スポ輸送実施計画の策定
- ・ 競技用具の整備
- ・ 運営ボランティア、手話・要約筆記ボランティアの募集 等

(2) 事業の仕組み

県  日本のひなた宮崎 国スポ・障スポ実行委員会



事業の期間

令和元年度～令和9年度

改 宮崎国スポ強化戦略プロジェクト

競技力向上推進課 2億2,800万円
【財源:国スポ・障スポ基金、一般財源】

事業の目的

競技団体が実施する競技力向上に向けた取組を支援することにより、令和9年の宮崎国スポでの天皇杯獲得を目指す。

事業の概要

(1) 事業内容（補助率：定額）

種別 共通	① 国スポ選手強化プロジェクト	41競技団体に対する強化費の支援、県外強豪チームとの強化試合等に係る費用の支援
	② 女性アスリート等活動支援プロジェクト	女性アスリートへの強化費・医療費支援、研修会開催、女性アスリート及び指導者のトレーナー・保育士等の活用支援
少年 種別	③ ターゲットエイジ選手確保・強化プロジェクト	ターゲットエイジを対象とした強化活動に係る費用の支援、特別強化指定選手への支援
成年 種別	④ 大学・社会人スポーツ支援プロジェクト	競技力の高い大学・社会人の個人・チームに対する強化費の支援
	⑤ ふるさと選手活動支援プロジェクト	ふるさと選手の強化活動への参加に係る費用の支援、ふるさと選手の所属先への派遣依頼訪問に係る経費の支援

(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

天皇杯順位 現状（令和6年佐賀国スポ）32位 → 令和9年宮崎国スポ 1位（天皇杯獲得）

事業の期間

令和7年度～令和9年度



改 社会人アスリート等確保事業

※アスリート等と企業等との雇用
マッチング会の実施は九州初

競技力向上推進課 2,200万円
【財源:国スポ・障スポ基金】

事業の目的



宮崎国スポでの活躍を目指すアスリート等と県内企業等との雇用マッチング会等を実施するとともに、アスリート等が就労しながら競技を継続できる環境を整えることにより、本県競技力の向上・維持を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 無料職業紹介所の運営
 - ・専門員の配置、職業紹介責任者講習会の受講、オンライン面談の実施、LINE公式アカウントの運用、広報及びパンフレットの作成
- ② 社会人アスリート及び指導者の確保
 - ・アスリート等確保のための大学等訪問、県教育委員会スポーツ専門員SPI3試験の実施及びアスリート等と県内企業等との雇用マッチング会等の実施
- ③ アスリート等雇用協力企業等の確保
 - ・経済団体、県内企業等の訪問、新規アスリート等雇用企業等に対する雇用環境整備に係る支援及びアスリート雇用企業事例報告会の実施

(2) 事業の仕組み

- ① 県 ② 県又は県  事業者 ③ 県又は県  事業者



(3) 成果指標

天皇杯順位 現状（令和6年佐賀国スポ）32位 → 令和9年宮崎国スポ 1位（天皇杯獲得）
 競技得点（成年種別） 現状（令和6年佐賀国スポ）211点 → 令和9年宮崎国スポ 1150点

事業の期間

令和7年度～令和9年度

未来を創る！高等特別支援学校整備事業

特別支援教育課 32億6,400万円
【財源：国庫、県有施設維持整備基金、県債、一般財源】

事業の目的

県内初となる高等特別支援学校を設置し、知的障がいの程度に応じた職業教育を充実することにより、就職率の向上、地域就労の促進及び共生社会の実現を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

○ 高等特別支援学校の設置（県内4校）

- ・新設校（県央地区）
- ・県立高校併設校（県北地区：延岡商業高校、県西地区：都城商業高校、県南地区：日南高校）

※ 県央地区の高等特別支援学校の新設に伴い、みやざき中央支援学校の寄宿舍を整備する。その際、近隣の明星視覚支援学校の寄宿舍も併せて整備する。

(2) 事業の仕組み

いずれも県

- ・令和5・6年度 新校舎等の基本設計・実施設計等
- ・令和7・8年度 新校舎等の建設工事等

(3) 成果指標

特別支援学校の就職率の向上 (令和3) 24.3% → (令和11) 45.0%
〔全国平均 (令和3) 30.7%〕



校舎イメージ

事業の期間

令和5年度～令和8年度